



▼各業種の代表的な設備投資と規模感

設 備	業 態・企業規模	費用目安	備 考
自動倉庫システム	物流業・大規模卸売業	数千万円から数億円	入出庫を自動化し、人手不足対策に有効
レーザー加工機 (ファイバーレーザー)	金属加工業	数千万円～1億円 (産業用・金属切断用)	鋼板加工用。高精度・高速加工が可能
急速冷凍機 (ブラストチラー)	食品/総菜製造業	約100万円～400万円	品質維持と食品ロス削減に寄与
大型冷蔵・ 冷凍倉庫設備	卸売業（食品卸）	約80万円～150万円以上 ／坪	低温物流を支える大規模な物流施設および冷却システム
4トントラック	運送業（中小運送会社）	約900万円～1,500万円	最大積載量4トンの中型トラック
大型トレーラーヘッド	運送業（長距離輸送）	約2,000万円～2,700万円	大型トレーラーを牽引するための専用車両
フォークリフト (2.5t級)	物流業・製造業・卸売業	約300万円～550万円	荷役作業に使用。標準的な運搬用機械
POSレジ	小売業、ドラッグストア、スーパー	約100万円～200万円 (自動釣銭機付き)	POSシステムを搭載したレジ。店舗規模に応じて複数台導入
セルフ精算機	クリニック、調剤薬局、小売店	約100万円～300万円	商品登録の作業（レジ打ち）や会計対応の一部を顧客が対応。省人化効果が高い
大型冷蔵庫・冷凍庫	宿泊業・飲食業	約100万円～160万円	食材保存用。厨房設備更新時に同時導入されることが多い
配膳用ロボット	宿泊業・飲食業	約150万円～350万円	ホールスタッフの省人化
MRI装置	病院・有床診療所	約6,000万円～3億円 (本体価格)	磁気共鳴画像。放射線技師が操作
介護用入浴設備 (機械浴槽)	介護老人施設	約100万円～800万円	介護負担軽減。安全性向上に寄与
EV配送車＋ 急速充電器	運送業 (地域配送・宅配・ 食品配送、小規模～中堅)	小型車両： 約200万～300万円／台、 充電設備：約250万円以上	荷物の配送に使う電気自動車。補助金の活用可能
BEMS (ビルエネルギー 管理システム)	事務所、店舗、工場	約200万～300万円 (中規模ビル)	ビル、商業施設などのエネルギー使用量を一元管理し、自動制御によって最適化するシステム。補助金の活用可能

(出所) 筆者作成

例えば、パソコンやタブレットは数十万円から数百万円程度だが、物流業や大規模卸売業における自動倉庫システムは、数千円から数億円規模になる。この規模感を理解していないと、的外れな提案となってしまうかねない。

金融機関の担当者としては取引先の設備資金ニーズに対し、投資の必要性和収益力向上を結びつけて考えることが大切だ。業種ごとの設備投資の特徴を理解したうえで、設備の稼働率や更新理由、コスト削減、合理化、DXなどを総合的に把握し見極める必要がある。

設備投資のための借入金の返済原資は十分か、設備更新時期の妥当性はどうか、補助金活用は検討できるか、中古設備購入の選択肢はあるか、リースは活用できるかなど、一歩踏み込んだヒアリングも重要である。

1 全業種共通

物価高時代への突入とともに 設備投資需要は 回復傾向にある



設 備投資は企業が成長し、競争力を維持するために必須な経営活動だ。2026年度の経済財政白書では、いままでのコストカット一辺倒であったデフレ的な経済環境は変化しつつあり、最近では物価上昇や価格転嫁が企業の設備投資を押し上げていると分析している。

ただ、設備投資と一口に言っても、業種によって内容は大きく異なる。例えば建設業では建設機械、製造業では工場の建設や工作機械の導入、運送業ではトラックの購入、医療業ではMRI装置やCT装置といった高額医療機器の

導入、宿泊業ではインバウンド対応の客室改修、厨房機器、配管・ボイラー等の主要設備の更新などがある。

近年ではデジタル技術を活用し、業務プロセスやビジネスモデルを抜本的に変革するDX投資、省エネ・脱炭素効果を狙った設備の更新、電力料金の高騰を背景とした省エネ機器・太陽光発電システム機器の導入といったESG投資が増加しつつある。

創業時の店舗や工場、事務所の開設のための投資、生産能力の増強や新規事業進出のための成長投資、老朽設備の更新投資、人手不足に対応する

設備投資のタイミングも、既存設備の故障や老朽化、売上の伸長、補助金や助成金の利用など、場面や要因によって異なる。例えば、建設機械は過酷な屋外環境や土砂・粉塵の中で作業するため高耐久で、物理的な寿命は10年から15年程度と比較的更新周期が長い。一方でIT機器は技術革新の速さから、5年程度と比較的短い周期で更新されることが多い。

設備投資額については、業種や機械によって数十万円から数億円まで大きく異なる。

key 業種や場面によって更新周期も異なる

ための合理化・省人化投資、効率化を目的とする情報化投資など、設備投資の目的は様々だ。他にも、職場環境の美化や熱中症対策など、人材確保につながる福利厚生投資なども見られる。

設備投資の 対象と規模感

業種別に整理！

設備投資支援のスタートとして、まずは業種別の設備投資対象やその規模感について解説する。

